

平成25事業年度

事業報告書

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人新潟大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立根拠法	8
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	8
	6. 組織図	9
	7. 所在地	9
	8. 資本金の状況	9
	9. 学生の状況	10
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	11
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	12
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
	5. 財務情報	13
IV	事業の実施状況	19
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	26
	2. 短期借入れの概要	28
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	29
別紙	財務諸表の科目	34

# 国立大学法人新潟大学 事業報告書

## I はじめに

新潟大学は、長い歴史と豊かな伝統をもち、その前身は約140年前にさかのぼることができる。1949年（昭和24年）5月に新制国立大学として発足して以来、環日本海地域における学術の中心としての役割を果たしてきた。より良い教育と研究を目指して、施設と組織の充実を行ってきた結果、今日では、9学部、5大学院研究科、2専門職大学院、2研究所、医歯学総合病院等を有し、約14,300人の学生と約5,500人の教職員を擁する大規模大学に発展した。

2004年（平成16年）4月、国立大学法人新潟大学として新たなスタートをきった新潟大学は「自律と創生」を全学の理念とし、「教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献すること」を全学の目的に掲げ、教育・研究・社会貢献活動の高度化・活性化を推進し、新しい大学づくりに取り組んできた。

新潟大学では、新制国立大学設置から60年を迎えた2009年、これからの新潟大学が目指す方向とその実践を示す「アクションプラン2009」を策定し、日本が誇る大学として、世界に存在感を発揮できる大学づくりを行っていく新たなマイルストーンを示した。その後、下條学長が第2期目の任期を迎えたことに合わせ、2012年4月「アクションプラン2009」で掲げた7つのアクションの3年間における達成状況と進捗過程の検証を行い、今後、本学が重点的に取り組むべき事項を「アクションプラン 2012-2013」として取りまとめた。

### 1. 新潟大学の理念・目標

新潟大学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献することを全学の目的としている。この理念の実現と目的の達成のために、以下の目標を掲げている。

- (1) 教育の基本的目標を、精選された教育課程を通じて、豊かな教養と高い専門知識を修得して時代の課題に的確に対応し、広範に活躍する人材を育成することに置く。
- (2) 研究の基本的目標を、伝統的な学問分野の知的資産を継承しながら、総合大学の特性を活かした分野横断型の研究や世界に価値ある創造的研究を推進することに置く。
- (3) 社会貢献の基本的目標を、環日本海地域における教育研究の中心的存在として、産官学連携活動や医療活動等を通じ、地域社会や国際社会の発展を支援することに置く。
- (4) 管理運営の基本的目標を、国民に支えられる大学としての正統性を保持するために、最適な運営を目指した不断の改革を図ることに置く。

## 2. 「新潟大学アクション・プラン 2012－2013」～ 機能強化に向けた取り組み事項 ～

### 【教育の改革】

- 1 学生の自律的・創造的学習を促進
- 2 教育の質保証システムの構築
- 3 大学院教育プログラムの充実
- 4 体系的キャリア教育の充実
- 5 ダブルホームによる学生支援
- 6 学生支援体制の強化

### 【研究の推進】

- 1 基礎的研究と先端的研究の高度化
- 2 超域学術院における研究の充実
- 3 国際共同研究の推進
- 4 自然再生学の確立を目指す朱鷺プロジェクトの推進
- 5 生命科学，自然科学，人文・社会科学における人類の叡智を高める研究の推進
- 6 脳研究の世界的拠点化
- 7 災害・復興科学の共同研究拠点化
- 8 腎研究の高度化と中核的役割の推進

### 【国際化の推進】

- 1 秋季入学の検討
- 2 学生の海外留学の推進及び教職員の国際力の強化
- 3 外国人留学生の受け入れ拡大と支援の拡充
- 4 グローバル・サーカスによる大学院
- 5 環東アジアにおける交流の拠点の推進

### 【社会連携の推進】

- 1 企業との連携・共同研究・技術開発の推進
- 2 地域と協働した教育研究活動による社会貢献の展開
- 3 産学地域連携を支える組織的活動の推進

### 【医療の充実】

- 1 クリニカルクラークシップ及び地域医療実習の実施体制の改善
- 2 新潟医療人育成センターの整備等
- 3 臨床研究の推進
- 4 診療機能の充実化
- 5 周産期医療及び移植医療の充実
- 6 在院日数の短縮及び広域医療ネットワークの構築
- 7 高次救命災害医療センターによる地域への貢献

### 【大学の運営】

- 1 中長期的な重要課題への組織的対応
- 2 機能強化を推進するための財政基盤の確立
- 3 安心して安全なキャンパスづくり
- 4 環境負荷軽減のための環境・省エネ活動

- 5 図書館の環境の整備
- 6 情報環境の整備
- 7 男女共同参画社会の推進
- 8 コンプライアンスの推進と監査体制の充実
- 9 大学情報の積極的発信

「新潟大学アクション・プラン2012－2013」の取り組みとして先ず教育面では、到達目標を明示した「主専攻プログラム」の導入、学習成果を可視化できる「新潟大学学士力アセスメントシステム（NBAS）」を構築した。この取り組みは国立大学法人評価委員会から戦略性が高く意欲的な目標・計画として取り上げられた。

研究面では、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、競争的資金の獲得の支援体制を構築したほか、テニユア・トラック制度も拡充した。こうした取り組みが、「最先端・次世代研究開発支援プログラム」、「戦略的創造研究推進事業（さきがけ）」の採択や科学研究費の獲得向上など目に見える実績に繋がった。

国際化については、「グローバル人材育成推進事業」に採択され、平成24年度の海外派遣学生数は前年比36.6%増となっている。また、外国人留学生も平成25年11月に500人となり、中期計画を達成した。

医歯学総合病院では、「新潟県ドクターヘリ」の運航により、新潟県全域を対象とした重症救急患者への医療提供体制を整備し、地域医療に貢献している。

図書館において「ラーニング・コモンズ」を拡充し、アクティブ・ラーニングを促進する環境を整えた。この取り組みは、文部科学省の「大学図書館における先進的な取り組みの実践例」として取り上げられた。

なお、平成25年度には、「新潟大学アクション・プラン2012－2013」の達成状況の検証を行い、「新潟大学アクション・プラン2012－2013への対応状況」としてとりまとめ、ウェブサイトにより学内外に公開した。

（ <http://www.niigata-u.ac.jp/top/pickup/h24/action24/12~13seika.pdf> ）

### 3. 法人をめぐる経営環境について

国立大学法人の主要な運営財源である運営費交付金は「効率化係数」、「大学改革促進係数」、「経営改善係数」により毎年漸減され、新潟大学においては法人化から平成25年度までの間で約13.4億円（うち大学セグメント※；10.9億円、病院セグメント；2.5億円）の基盤的運営費交付金が削減されている。（※ここでいう「大学セグメント」とは、「病院セグメント」以外をいう。）

学生納付金収入については、収容定員に対する在籍者数の適正化（入学定員及び収容定員の超過抑制、大学院博士（後期）課程及び大学院専門職学位課程の入学定員の見直し）及び授業料等免除の拡大により、平成17年度の約76.3億円から毎年漸減し、平成25年度においては約69.7億円となっている。

産学連携等収入については、企業との連携活動の拡大や競争的資金への積極的な応募

が奏功し、平成25年度においては、平成16年度（8.7億円）に比べ約2.4倍の21.2億円に増加した。

以上のとおり、大学セグメントにおいては基盤的財源である運営費交付金及び学生納付金の減少を産学連携等収入の増加で補っている構図となっている。

病院セグメントにおいては、附属病院収入が診療報酬改定の影響や病床稼働率の向上、手術件数の増加等の経営改善が奏功し、法人化以降毎年増加しており、平成25年度においては平成16年度（約152.9億円）に比べ60%増の約244.8億円に増加している。一方、平成9年～平成25年度の計画で実施されている病院再開発（病棟新営、中央診療棟新営、外来診療棟新営、西診療棟改修、不用建物取壊し及び環境整備等）による長期借入金返済額の増加、看護体制の充実（7：1看護）等による人件費の増加、高度先進医療のため的高額医療機器等の設備投資も年々増加しているものの、特別運営費交付金の支援もあり、法人化以降の病院セグメントの収支はかろうじてほぼ均衡を保つことができている。

## II 基本情報

### 1. 目標

新潟大学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献することを全学の目的とする。

この目的を実現するために、新潟大学は、人文社会・教育科学系、自然科学系、医歯学系の全般にわたる大規模総合大学として、社会の文化・倫理の向上と、自然的・社会的環境の保全に全力を尽くす。また、日本海側で唯一の政令指定都市・新潟という、中国、韓国、極東ロシア、モンゴルなどの東アジア地域を目前に据えた地域に生きる大規模総合大学であり、そのロケーションを強く意識しながら、教育と研究及び社会貢献を通じて、世界と日本の平和と発展に寄与する。

新潟大学は、世界トップレベルの、卓越した、特色のある研究と教育の拠点を構築し、その総合力を生かして、全国の最先端に行く主専攻プログラムを中心とする特色ある学士課程教育により、総合的な教養教育と専門教育の融合を行い、幅広い職業人を養成する。このような総合的な教育の上に、大学院において時代の要求に即応することのできる、より進んだ学際的な教育と研究を行い、高度の専門的職業人を養成する。

このような教育と研究の成果を地域に還元するために、新潟県や新潟市、多くの地場産業との産学官連携事業を行い、地域の発展に寄与し、地域の生涯教育にも力を尽くし、子どもたちの理数離れにも対応する地域活動を行う。また、医歯学総合病院は、医療専門人の養成や先進的医療技術の開発を行い、地域の中核的な病院として、地域住民の安心・安全の最後の砦となる。

## 2. 業務内容

教育においては専門的な知識や技術の修得のみならず、広い視野と均整のとれた知識の修得にも努め、学生に現代社会を生き抜く確固たる実力を身につけさせることを目指している。総合大学の教育資源を十二分に活かし、授業科目を全学で共有する仕組みとして「分野・水準表示法」を導入し、学生が自分の学習目的に即した授業科目を選択できる「道しるべ」として活用してもらっている。また、学位の質を保証し、学生が確かな学習成果を得るための「主専攻プログラム」に先だって、特定の課題あるいは分野の学習成果を認証する「副専攻プログラム」を設け、学生には、自発的・発展的学習の機会を提供している。

さらに、第一のホームである学部・学科と、学生の第二のホームとして専門の壁を超え、教職員とともに地域と連携したプロジェクトに参加する「ダブルホーム制による、いきいき学生支援」活動を展開している。

そして本学では、平成24年度から文部科学省の補助金も得ながら「グローバル人材」の育成に取り組んでいる。実践英語教育の強化や各種海外留学プログラムの提供等を通じて、国際社会と地域社会に積極的に関与し貢献できる真の国際人の育成を目指している。

平成25年4月には、五十嵐キャンパスの中央図書館がリニューアルオープンした。新図書館は、①ラーニング・コモンズ機能、②アーカイブ機能、③インフォメーション・ラウンジ機能の3つの機能の実現を理念としている。快適かつ機能的な環境を備え、学生の自立的・共同的な学習の拠点ともなる新図書館が大いに活用されることを期待している。

研究においては、伝統的な専門分野の研究を一層深化させるとともに、積極的に分野を超え、あるいは異分野融合型の未来を見据えた新分野の研究を推進している。このため、分野横断型先端領域での研究拠点形成を促進する「超域学術院」や「コア・ステーション」制度を導入して、数多くの独創的で特色のある研究成果を世界に発信している。

社会貢献活動においては、生涯学習支援、産学連携、国際交流、医療活動等を通して、地域社会や国際社会の発展に貢献している。特に2008年（平成20年）9月25日の朱鷺の試験的自然放鳥に呼応し、「新潟大学超域朱鷺プロジェクト」をスタートさせた。2010年4月には、佐渡市新穂に「新潟大学朱鷺・自然再生学センター」を設置し、新潟大学から、総合科学としての「自然再生学」の世界発信を目指した活動を開始した。また、2012年10月に「新潟大学・刈羽村先端農業バイオ研究センター」を設置し、8基の高機能バイオトロンを利用した先端科学技術により地域の農業振興に貢献する研究を開始した。

### 3. 沿革

昭和24年5月 新潟大学設置  
平成16年4月 国立大学法人新潟大学発足

#### (人文学部)

大正8年 新潟高等学校設置  
昭和24年 人文学部設置  
昭和52年 法文学部に名称変更  
昭和55年 人文学部，法学部，経済学部に分離改組  
昭和60年 大学院人文科学研究科（修士課程）設置  
平成16年 大学院人文科学研究科（修士課程）学生募集停止（現代社会文化研究科へ移行）  
平成19年 大学院人文科学研究科（修士課程）廃止

#### (教育学部)

明治31年 新潟県師範学校設置  
明治32年 新潟県第二師範学校設置（高田）  
明治33年 新潟県女子師範学校設置（長岡）  
昭和24年 教育学部設置  
昭和59年 大学院教育学研究科（修士課程）設置  
平成10年 教育人間科学部に名称変更  
平成20年 教育学部に名称変更

#### (法学部)

昭和55年 法学部設置（法文学部の分離改組）  
昭和50年 大学院法学研究科（修士課程）設置  
平成16年 大学院法学研究科（修士課程）学生募集停止（現代社会文化研究科へ移行）  
平成19年 大学院法学研究科（修士課程）廃止

#### (経済学部)

昭和55年 経済学部設置（法文学部の分離改組）  
平成元年 大学院経済学研究科（修士課程）設置  
平成16年 大学院経済学研究科（修士課程）学生募集停止（現代社会文化研究科へ移行）  
平成21年 大学院経済学研究科（修士課程）廃止

#### (理学部)

大正8年 新潟高等学校設置  
昭和24年 理学部設置  
昭和40年 大学院理学研究科（修士課程）設置  
昭和60年 大学院理学研究科（博士課程）設置  
昭和62年 大学院理学研究科（博士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）



- 平成 7年 大学院理学研究科（修士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）
- （医学部）
- 明治43年 新潟医学専門学校設置
- 昭和24年 医学部設置
- 昭和30年 大学院医学研究科（博士課程）設置
- 平成11年 保健学科設置（昭和49年設置の医療技術短期大学部を転換）
- 平成13年 大学院医学研究科（博士課程）学生募集停止（医歯学総合研究科へ移行）
- 平成19年 大学院医学研究科（博士課程）廃止
- （歯学部）
- 昭和40年 歯学部設置
- 昭和47年 大学院歯学研究科（博士課程）設置
- 平成13年 大学院歯学研究科（博士課程）学生募集停止（医歯学総合研究科へ移行）
- 平成16年 大学院歯学研究科（博士課程）廃止
- （工学部）
- 大正12年 長岡高等工業学校設置
- 昭和24年 工学部設置
- 昭和41年 大学院工学研究科（修士課程）設置
- 昭和61年 大学院工学研究科（博士課程）設置
- 昭和62年 大学院工学研究科（博士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）
- 平成 7年 大学院工学研究科（修士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）
- （農学部）
- 昭和20年 県立農林専門学校設置
- 昭和24年 農学部設置
- 昭和44年 大学院農学研究科（修士課程）設置
- 昭和61年 大学院農学研究科（博士課程）設置
- 昭和62年 大学院農学研究科（博士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）
- 平成 7年 大学院農学研究科（修士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）
- （大学院 現代社会文化研究科）
- 平成5年 大学院現代社会文化研究科（博士課程）設置
- 平成16年 大学院現代社会文化研究科（博士前期課程）設置
- （大学院 自然科学研究科）
- 昭和62年 大学院自然科学研究科（博士課程）設置
- 平成7年 大学院自然科学研究科（博士前期課程）設置
- （大学院 医歯学総合研究科）
- 平成13年 大学院医歯学総合研究科（博士課程）設置
- 平成15年 大学院医歯学総合研究科（修士課程）設置
- （大学院 技術経営研究科）
- 平成18年 大学院技術経営研究科設置
- （大学院 実務法学研究科）

平成16年 大学院実務法学研究科設置  
(大学院 保健学研究科)  
平成15年 大学院保健学研究科 (修士課程) 設置  
平成19年 大学院保健学研究科 (博士課程) 設置  
(脳研究所)  
昭和42年 脳研究所設置  
(災害・復興科学研究所)  
平成23年 災害・復興科学研究所設置  
(医歯学総合病院)  
明治22年 市立新潟病院  
明治43年 新潟医学専門学校附属病院  
大正11年 新潟医科大学附属病院  
昭和24年 医学部附属病院設置  
昭和42年 歯学部附属病院設置  
平成15年 医歯学総合病院に移行

#### **4. 設立根拠法**

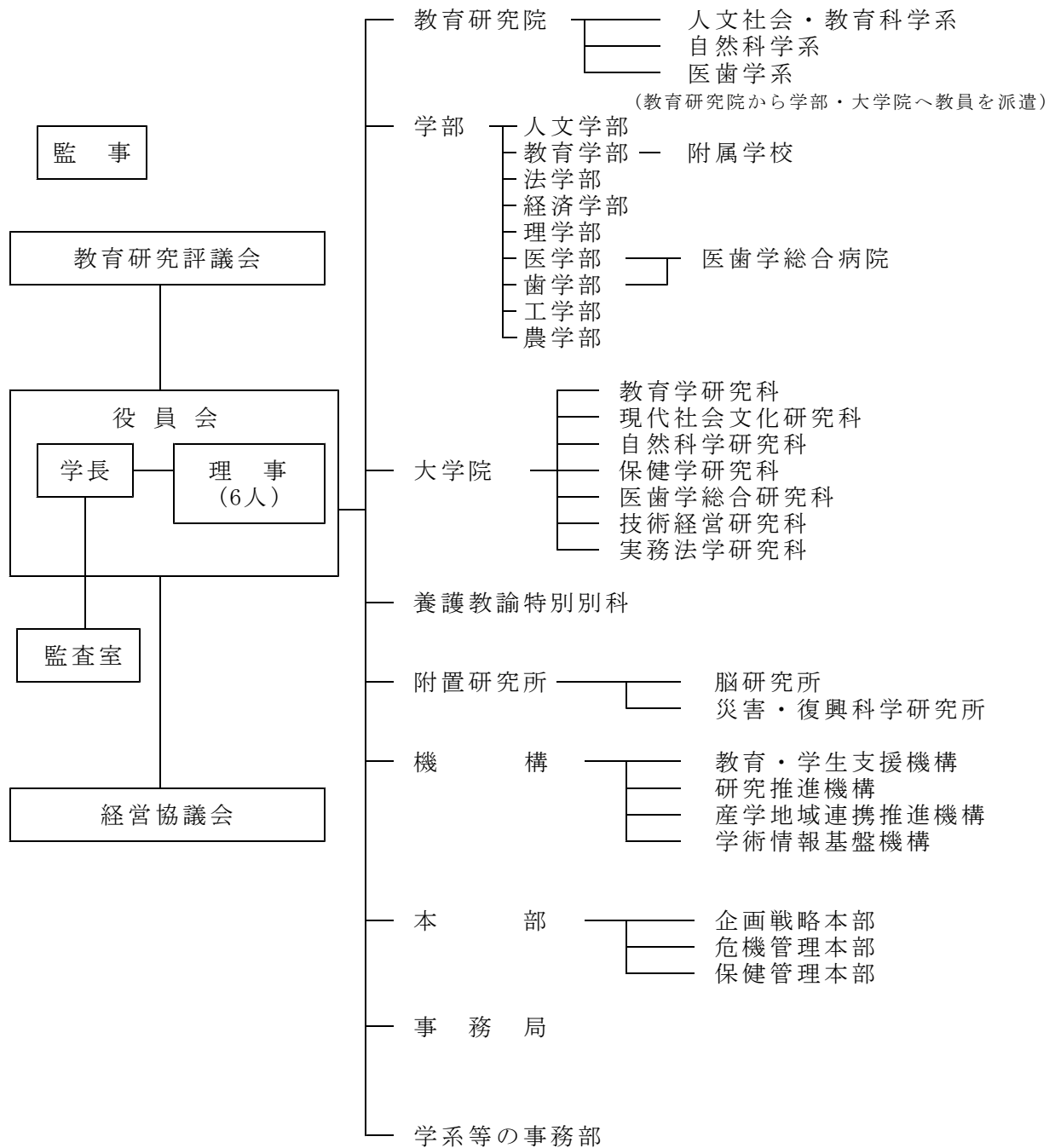
国立大学法人法 (平成15年法律第112号)

#### **5. 主務大臣 (主務省所管局課)**

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

## 6. 組織図

(平成25年5月1日現在)



## 7. 所在地

新潟県新潟市

## 8. 資本金の状況

65,740,550,290円 (全額 政府出資)

## 9. 学生の状況

(平成25年5月1日現在)

総学生等数	14,328人
学士課程	10,342人
修士課程	1,374人
博士課程	759人
専門職学位課程	91人
養護教諭特別別科	39人
附属学校園	1,723人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	下條 文武	平成20年2月1日 ～平成26年1月31日	平成14年3月医学部附属病院 (医歯学総合病院) 長
	高橋 姿	平成26年2月1日 ～平成30年1月31日	平成22年2月医歯学系長
理事(企画・評価担当)	菅原 陽心	平成26年2月1日 ～平成28年1月31日	平成20年2月人文社会・教育科学系長
理事(教育担当)	生田 孝至	平成20年2月1日 ～平成26年1月31日	平成18年3月人文社会・教育科学系長
	大浦 容子	平成26年2月1日 ～平成28年1月31日	平成24年4月人文社会・教育科学系副学系長
理事(研究担当)	仙石 正和	平成20年2月1日 ～平成26年1月31日	平成15年4月工学部長
	高橋 均	平成26年2月1日 ～平成28年1月31日	平成14年7月脳研究所長
理事(社会連携・財務担当)	金子 双男	平成26年2月1日 ～平成28年1月31日	平成25年4月工学部長
理事(病院担当)	鈴木 榮一	平成25年4月1日 ～平成28年1月31日	平成25年4月医歯学総合病院長
理事(総務・労務担当)	澤田 公和	平成24年4月1日 ～平成28年1月31日	平成20年4月奈良先端科学技術大学院大学理事・事務局長
理事(財務担当)	山田 好秋	平成24年2月1日 ～平成26年1月31日	平成20年2月新潟大学副学長
理事(大学改革担当)(非常勤)	絹川 正吉	平成20年4月1日 ～平成26年1月31日	平成8年4月国際基督教大学学長
監事(業務監査等担当)	内山 節夫	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年5月(財)新潟経済社会リサーチセンター 理事長
監事(会計監査等担当)(非常勤)	近野 茂	平成20年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和51年6月 近野茂公認会計士事務所所長

## 11. 教職員の状況

教員 2,378人（うち常勤 1,207人，非常勤 1,171人）

職員 3,092人（うち常勤 1,307人，非常勤 1,785人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で58人（2.4%）増加しており，平均年齢は41.4歳（前年度43.3歳）。このうち，国からの出向者は3人，地方公共団体からの出向者111人となっている。

## Ⅲ 財務諸表の概要

### 1. 貸借対照表（[http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability\\_050/zaimusyohyo25.pdf](http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo25.pdf)）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	120,507	固定負債	47,025
有形固定資産	119,075	資産見返負債	16,096
土地	49,900	センター債務負担金	9,399
減損損失累計額	△35	長期借入金等	21,017
建物	79,327	引当金	64
減価償却累計額等	△29,943	退職給付引当金	64
構築物	3,831	その他の固定負債	447
減価償却累計額等	△2,129	流動負債	15,186
機械装置	328	その他の流動負債	15,186
減価償却累計額等	△296		
工具器具備品	34,839	負債合計	62,211
減価償却累計額等	△24,482		
その他の有形固定資産	7,735	純資産の部	
その他の固定資産	1,431	資本金	65,740
流動資産	15,565	政府出資金	65,740
現金及び預金	4,360	資本剰余金	7,180
その他の流動資産	11,204	利益剰余金（繰越欠損金）	937
		その他有価証券評価差額金	2
		純資産合計	73,860
資産合計	136,072	負債純資産合計	136,072

2. 損益計算書 ([http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability\\_050/zaimusyohyo25.pdf](http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo25.pdf))  
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	53,055
業務費	50,637
教育経費	3,570
研究経費	3,322
診療経費	17,105
教育研究支援経費	671
人件費	24,868
その他	1,098
一般管理費	1,880
財務費用	479
雑損	58
経常収益 (B)	52,847
運営費交付金収益	13,746
学生納付金収益	7,252
附属病院収益	24,622
その他の収益	7,226
臨時損益 (C)	△198
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	△405

3. キャッシュ・フロー計算書  
([http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability\\_050/zaimusyohyo25.pdf](http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo25.pdf))  
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	6,185
人件費支出	△24,999
その他の業務支出	△20,883
運営費交付金収入	15,687
学生納付金収入	6,975
附属病院収入	24,464
その他の業務収入	4,940
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,256
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	593
VI 資金期首残高 (F)	3,727
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,320

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability\\_050/zaimusyohyo25.pdf](http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo25.pdf))

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	17,928
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	53,253 △35,325
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,255
III 損益外減損失相当額	84
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	174
VI 引当外賞与増加見積額	94
VII 引当外退職給付増加見積額	△1,036
VIII 機会費用	498
IX (控除) 国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	19,999

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成25年度末現在の資産合計は前年度比687百万円(0.5%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の136,072百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務、及び寄附金債務の増加に伴い、現金及び預金が633百万円(17.0%) 増の4,360百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、土地の売却により169百万円(0.3%) 減の49,900百万円となったことが挙げられる。

##### (負債合計)

平成25年度末現在の負債合計は72百万円(0.1%) 増の62,211百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が453百万円(16.8%) 増の3,158百万円となったこと、寄附金債務が214百万円(7.7%) 増の2,987百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により1,128百万円(9.7%) 減の10,508百万円となったことが挙げられる。

##### (純資産合計)

平成25年度末現在の純資産合計は615百万円(0.8%) 増の73,860百万円となって

いる。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備等により1,102百万円（18.1%）増の7,180百万円となったことが挙げられる。

## イ. 損益計算書関係

### （経常費用）

平成25年度の経常費用は325百万円（0.6%）増の53,055百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が218百万円（6.5%）増の3,570百万円となったこと、研究経費が137百万円（4.3%）増の3,322百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、平成24年度附属図書館の完成に伴う一時的な教育研究支援経費が発生したが、平成25年度は平準化されたため235百万円（26.0%）減の671百万円となったことが挙げられる。

### （経常収益）

平成25年度の経常収益は183百万円（0.3%）増の52,847百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が医歯学総合病院における手術に係る診療報酬請求額の増加等により1,210百万円（5.1%）増の24,622百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が当期受入額の減少に伴い1,496百万円（9.8%）減の13,746百万円となったことが挙げられる。

### （当期総損益）

上記経常損益の状況、及び臨時損失として固定資産除却損63百万円、過年度損益修正損134百万円、臨時利益として固定資産売却益を計上した結果、平成25年度の当期総損失は405百万円となっている。（前年度は649百万円の当期総損失）

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1百万円（0.02%）増の6,185百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,238百万円（5.3%）増の24,464百万円となったこと、補助金等収入が251百万円（20.8%）増の1,457百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が1,877百万円（10.7%）減の15,687百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が226百万円（1.1%）増の△19,266百万円となったことが挙げられる。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,316百万円（28.3%）増の



△3,334百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が3,134百万円（31.9%）減の△6,679百万円となったこと、有価証券の取得による支出が1,499百万円（4.4%）減の△32,701百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が3,399百万円（9.5%）減の32,400百万円となったことが挙げられる。

#### **（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,836百万円（437.0%）減の△2,256百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が1,730百万円（58.7%）減の1,218百万円となったことが挙げられる。

#### **エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係**

##### **（国立大学法人等業務実施コスト）**

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは975百万円（4.7%）減の19,999百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減価償却等相当額が206百万円（10.1%）増の2,255百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、業務費用が1,242百万円（6.5%）減の17,928百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産合計	134,920	134,695	134,651	135,384	136,072
負債合計	57,367	59,678	61,562	62,139	62,211
純資産合計	77,553	75,017	73,089	73,245	73,860
経常費用	50,396	50,035	50,547	52,729	53,055
経常収益	49,695	50,382	50,635	52,664	52,847
当期総損益	1,956	339	15	△649	△405
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,167	4,476	7,192	6,183	6,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,513	△5,564	△10,559	△4,651	△3,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227	△2,194	△377	△420	△2,256
資金期末残高	9,642	6,360	2,614	3,727	4,320
国立大学法人等業務実施コスト	21,830	23,016	20,064	20,975	19,999
(内訳)					
業務費用	20,479	18,267	17,229	19,171	17,928
うち損益計算書上の費用	50,422	50,077	50,562	53,313	53,253
うち自己収入	△29,942	△31,809	△33,333	△34,142	△35,325
損益外減価償却相当額	2,290	2,161	2,097	2,048	2,255
損益外減損損失相当額	293	2	16	60	84
損益外利息費用相当額	-	23	3	1	1
損益外除売却差額相当額	-	158	0	54	174
引当外賞与増加見積額	△20	46	△107	△23	94
引当外退職給付増加見積額	△2,254	1,428	88	△776	△1,036
機会費用	1,041	927	736	437	498
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注) 平成21年度の損益外除売却差額相当額は、損益外減価償却相当額に含まれている。

## ② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

### ア. 業務損益

医歯学総合病院セグメントの業務損益は△113百万円と、前年度比47百万円(29.5%)増となっている。これは、附属病院収益が手術に係る診療報酬請求額の増加等により前年度比1,210百万円(5.1%)増の24,622百万円となったものの、附属病院収益の増加に伴い診療材料費が335百万円(11.3%)増の3,292百万円となったこと、及び設備整備計画に基づく業務達成基準を適用した運営費交付金の繰り越しによる運営費交付金収益1,034百万円(34.2%)減の1,992百万円となったことが主な要因である。

その他のセグメント(研究所, 附属学校を含む)の業務損益は△9,674百万円と、前年度比133百万円(1.4%)増となっている。これは、施設費収益が総合研究棟校舎改修等に伴い前年度比235百万円(88.1%)増の503百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は9,580百万円と、前年度比323百万円(3.3%)減となっている。これは、運営費交付金収益が各セグメントに箇所付けられない運営費交付金(人件費の財源とした運営費交付金)の減少により前年度比322百万円(3.3%)減の9,570百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
医歯学総合病院	△344	496	91	△161	△113
脳研究所	△861	△721	△726	△724	△640
附属学校	△1,071	△1,104	△1,104	△1,135	△1,089
その他	△9,209	△8,372	△8,102	△7,948	△7,945
法人共通	10,786	10,048	9,930	9,904	9,580
合計	△700	346	88	△65	△207

(注) 運営費交付金収益について、「医歯学総合病院」、「脳研究所」、「附属学校」の各セグメントに箇所付けられる運営費交付金収益については各セグメントに計上し、各セグメントに箇所付けられない運営費交付金収益については「法人共通」に計上している。

## イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は39,096百万円と、前年度比1,663百万円（4.1%）減となっている。これは、建物が前年度比1,404百万円（6.0%）減の21,937百万円となったことが主な要因である。

その他のセグメント（研究所、附属学校を含む）の総資産は85,684百万円と、前年度比1,430百万円（1.7%）増となっている。これは、建物が前年度比1,162百万円（4.4%）増の27,446百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は11,291百万円と、前年度比920百万円（8.9%）増となっている。これは、流動資産が前年度比832百万円（9.0%）増の10,060百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
医歯学総合病院	39,415	40,352	41,216	40,760	39,096
脳研究所	4,763	4,411	4,287	4,596	4,999
附属学校	8,414	8,702	8,606	8,527	8,487
その他	71,239	71,320	69,681	71,129	72,196
法人共通	11,086	9,908	10,859	10,370	11,291
合計	134,920	134,695	134,651	135,384	136,072

## ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

目的積立金について、申請及び使用はない。

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

（五十嵐）環境・エネルギー研究拠点施設（1,149百万円）

（旭町）動物実験施設改修（1,035百万円）

（旭町）総合研究棟改修（歯学系）（1,000百万円）

（五十嵐）ライフライン再生（排水設備）（236百万円）

（五十嵐）総合教育棟耐震改修（教育学系）（26百万円）

（佐渡市小田他）災害復旧事業（82百万円）

（五十嵐）災害復旧事業（4百万円）

### 老朽対策等基盤整備事業

（五十嵐）総合研究棟改修（災害・復興科学研究所）（188百万円）

（旭町）ライフライン再生（暖房設備）（74百万円）

### 平成24年度補正予算（第1号）[経済対策]

脳機能解析及び疾患モデル動物飼育システム（141百万円）

『リサーチ・ドミリー』による探求型工学力育成事業（175百万円）

医系学生のリサーチマインドの醸成を目的とする先端医学教育充実事業（135百万円）

行動科学を基盤とした質の高い口腔保健・医療人育成事業（87百万円）

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（旭町）基幹・環境整備（とりこわし・環境整備等）

（当事業年度増加額565百万円，総投資見込額1,095百万円）

（旭町）中央機械棟耐震改修

（当事業年度増加額52百万円，総投資見込額68百万円）

### 老朽対策等基盤整備事業

（旭町）総合研究棟改修Ⅱ（歯学系）

（当事業年度増加額231百万円，総投資見込額564百万円）

### 老朽対策等基盤整備事業（国債）

（五十嵐）総合研究棟改修（工学系）

（当事業年度増加額501百万円，総投資見込額1,175百万円）

### 耐震対策事業

（五十嵐）総合研究棟改修Ⅱ（工学系）

（当事業年度増加額なし，総投資見込額653百万円）

（五十嵐）総合研究棟耐震改修（人社系）

（当事業年度増加額なし，総投資見込額56百万円）

### 大学教育研究基盤強化促進費

生命・食料科学分野における先端農業<sup>h</sup>材研究の人材養成機能の強化と産業界との連携力強化

（当事業年度増加額なし，総投資見込額124百万円）

### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人新潟大学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	51,896	63,909	52,271	56,875	53,824	59,087	59,105	68,043	57,820	65,611
運営費交付金収入	17,380	19,963	17,221	17,221	17,548	18,324	17,917	19,796	16,303	18,392
補助金等収入	2,338	6,160	2,398	3,234	1,662	2,091	5,155	8,360	5,552	7,395
学生納付金収入	7,416	7,345	7,321	7,301	7,146	7,140	7,129	7,039	6,967	6,973
附属病院収入	19,038	19,417	20,370	21,089	21,394	22,186	22,109	23,207	23,170	24,486
その他収入	5,724	11,024	4,960	8,029	6,072	9,345	6,794	9,640	5,826	8,364
支出	51,896	59,283	52,271	52,984	53,824	53,339	59,105	58,330	57,820	56,456
教育研究経費	19,793	18,835	23,671	21,963	23,772	22,344	22,163	22,946	21,835	22,125
診療経費	18,338	22,026	19,033	21,579	20,139	20,941	22,852	22,275	22,727	22,412
一般管理費	3,432	3,828	(※)	(※)	(※)	(※)	(※)	(※)	(※)	(※)
その他支出	10,333	14,594	9,566	9,441	9,912	10,052	14,089	13,108	13,258	11,918
収入－支出	-	4,626	-	3,890	-	5,748	-	9,712	-	9,155

※一般管理費については、平成22年度から教育研究経費に組み替えている。

## IV 事業の実施状況

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は52,847百万円で、その内訳は、附属病院収益24,622百万円（46.6%対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益13,746百万円（26.0%）、学生納付金収益7,252百万円（13.7%）、その他の収益7,226百万円（13.7%）となっている。

また、施設整備事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。（平成25年度新規借入れ額1,218百万円、期末残高31,140百万円（国立大学財務・経営センター債務負担金10,508百万円、長期借入金20,631百万円））

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 医歯学総合病院セグメント

医歯学総合病院は、医科28診療科、歯科4診療科の計32診療科からなり、825の病床を備え、新潟県を中心とした地域の特定機能病院として、医学・歯学の両面から高度で先進的な医療を提供している。また、「生命と個人の尊厳を重んじ、質の高い医療を提供するとともに、人間性豊かな医療人を育成する」ことを理念とし、患者本位の安全安心で質の高い医療の提供により、地域医療に貢献するため、診療機能の充実を図っている。平成25年度の主な業務実績は下記のとおりである。

#### a) 教育・研究面

- 平成25年度文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」として採択された「オール新潟による『次世代医療人』の養成」を推進するため、「次世代医療人育成センター」を設置し、スタートアップシンポジウムを開催した。
- 再生医療について、末梢動脈疾患における再生医療を推進し、体外増幅自己赤芽球移植療法

(EVEETA法)の臨床研究の実施が厚生労働省ヒト幹細胞臨床研究審査委員会で承認された。  
(平成26年1月までに12例を実施)

b) 診療面

- 平成24年10月から本院を基地病院として運行を開始した新潟県ドクターヘリは、平成25年度は要請件数484件、出動件数350件、応需率72%であった。離島、僻地等を含めた新潟県全域を対象とした重症救急患者の迅速な広域搬送に寄与したほか、福島、山形、新潟の3県のドクターヘリ広域連携基本協定を締結し、平成25年度は新潟県として計4回の広域連携を行った。また、気象の影響を最小にすべく、地上ヘリポートと格納庫を設置することが決定された。
- 平成25年4月から腫瘍内科病床(2床)を設け、がん拠点病院としての診療機能の充実を図った。
- 平成25年8月に本院初の脳死下臓器提供を実施し、平成25年度は合計3例を実施した。
- 平成25年4月より日本医学会の認定施設として「母胎血を用いた新しい出生前遺伝子学的検査(母胎血胎児染色体検査)」に関する遺伝子カウンセリングを開始した。(平成25年度出生前診断の遺伝子カウンセリング実績130件)

c) 運営面

- 管理会計システムにより算出した部門別原価計算結果を、経営戦略委員会において報告し、診療科の特徴等を踏まえた効率的な診療の検討に活用した。
- 診断群分類(DPC)検証システムを使用したDPCコーディングの検証結果を診療科等へフィードバックし、それらの情報をもとに保険請求担当者と診療科が協同した結果、平成25年度診療請求額24,621百万円(対前年比1,117百万円増)の増収につながった。

平成9年に西病棟建設が始まって以来、東病棟、中央診療棟と続き、平成24年度の新外来診療棟の完成により病院再開発整備計画が終了した。

平成26年度は、患者サービス向上のため計画を進めていたアメニティモールのオープンや、外来診療棟前の駐車場とロータリーの整備及び路線バス乗り入れ、患者用立体駐車場の建設など、患者の利用を第一に考えた環境整備を進めることとしている。また、教育・研究面では医歯学総合病院、医学部、脳研究所が持つ臨床技能学習・研修機能を拡充・集約化し、医学生、臨床研修医、指導医、看護職等の育成に資する医療人育成センターを整備する。診療面では①内視鏡下手術支援機器による診療機能の充実、②最新の画像診断撮影装置によるがん診断機能の充実、③災害拠点病院(基幹災害医療センター)における被ばく医療機関としての強化など、地域の医療水準の向上に貢献する。運営面においては経営分析機能を強化し、長期的な経営戦略をもとに安定的な病院運営を目指すこととしている。

医歯学総合病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,992百万円(7.0%)、附属病院収益 24,622百万円(86.4%)、その他収益 1,893百万円(6.6%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費71百万円(0.2%)、研究経費145百万円(0.5%)、診療経費17,105百万円(59.8%)、人件費 10,295百万円(36.0%)、一般管理費 305百万円(1.1%)、その他経費 698百万円(2.4%)となり、差引△113百万円の経常損失となった。これは設備整備計画に基づく運営費交付金の繰り越しによる収益の減少によるものであり、経営上支障を来すものではない。

病院経営面では、手術料に関する請求額の増加（前年度比375百万円増加）や外来患者数の増加等で前年度と比較して入院診療単価は 62,699円 から 64,172円に、外来診療単価は 12,957円から 13,242円にそれぞれ上昇した。患者数は前年度と比較して、入院は268,515人から269,778人(稼働率：89.6%)と高稼働率を維持し、外来は514,681人から551,994人に増加した。以上の影響から附属病院収益については前年度と比較して23,412百万円から24,622百万円となり、1,210百万円増加した。

なお、附属病院セグメントにおける収支の状況を表すと下表のとおりとなる。ここで示す収支合計は経常損益から非資金取引である減価償却費や資産見返負債戻入などを除外し、経常損益に表示されない資金取引である資産の取得、借入金の借入・返済による支出などを加算したものであり、その結果、収支合計は約488百万円となっている。下表に示すとおり、附属病院セグメントでは、人件費や業務支出を抑制し、かつ、附属病院収入の増収を図るなどにより生じた業務活動による収支差額約4,165百万円のうちの殆どを投資活動（設備投資）や財務活動（債務負担金の返済等）のために充当している状況である。

平成9年度から実施した病院再開発事業において整備した医療機器等について、既に耐用年数を超えたものもあり、老朽化も著しく順次更新を実施していく必要がある。今年度も老朽化設備の更新及び最先端設備の整備400百万円を実施した。また、安定的な病院経営を行うためには人材の確保も重要である。特に新潟県は慢性的な医師不足が続いており深刻な状況であり、このような状況を踏まえ新潟県と協力しながら医師を初めとした医療従事者の人員確保や処遇の改善に努めているものの依然として医師不足の状況は改善されないままである。県内医療の最後の砦となる医歯学総合病院が安定的な病院経営を行い高度で安全な医療を提供するためには、施設並びに高度医療設備の機能維持に係る財源の確保と同様に大きな課題と考えている。

#### 医歯学総合病院セグメントにおける収支の状況

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	金額（百万円）
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,165
人件費支出	△10,235
その他の業務活動による支出	△13,653
運営費交付金収入	2,604
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	591
特殊要因運営費交付金	214
その他の運営費交付金	1,797
附属病院収入	24,622
補助金等収入	640
その他の業務活動による収入	186

II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,700
診療機器等の取得による支出	△1,265
病棟等の取得による支出	△625
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	191
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△2,044
借入れによる収入	1,218
借入金の返済による支出	△1,027
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,128
リース債務の返済による支出	△632
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△475
IV 収支合計 (D=A+B+C)	420
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	67
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△222
寄附金を財源とした活動による支出	△98
受託研究及び受託事業等の実施による収入	278
寄附金収入	110
VI 収支合計 (F=D+E)	488

#### イ. その他のセグメント

医歯学総合病院セグメント以外の学部，大学院，研究所，附属学校等における平成25年度の主な業務実績は下記のとおりである。

##### a) 教育

- 平成24年度文部科学省「理数学生育成支援事業」として採択された「スマート・ドミトリーによる高度工学力を有するトップ・グラジュエイツ育成プログラム」において，工学部では，「創造プロジェクト基礎」，「創造プロジェクトⅠ，Ⅱ」，「創造研究プロジェクトⅠ，Ⅱ」を学部正規科目として開講し，1年次後半から，ものづくりと研究開発を指向したアクティブラーニングを実施した。
- 平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として採択された「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発事業」において，農学部では，農学関連分野の現場で活躍している8人を講師とする選択科目「基礎農力」を新規開講（受講者57人）するとともに，4事業所におけるPBL型インターンシップを実施（6チーム15人が参加）した。本学キャリアセンターの「CANシステム（学生のキャリア・就職を支援するネットワークシステム）」に加え，PROGによるジェネリックスキルの測定を実施した



結果、学生自身がインターンシップの効果把握を通じた自己分析を可能にするとともに、PBL型インターンシップの企画力やコミュニケーション能力を高める教育効果が検証された。

- ・平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」として採択された「連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム」（基幹校：新潟大学，連携校：東北大学，広島大学）において，3大学教員が相互に乗り入れる共同講義「先端歯学講義」を開設した。また，同事業の取組の一つである国際共同教育事業として3大学歯学部が連合して日本学生支援機構留学生交流支援事業に応募し，採択された。さらに，3大学連携で卒業時の学生の臨床能力を担保するための技能テスト及び評価方法を開発し，トライアルテストを行った。
- ・中央図書館がリニューアルオープンし，50万冊収容の自動化書庫の設置により明るく開放的な学習空間を確保するとともに，約2,500㎡のラーニング・コモンズや約1,400㎡のインフォメーションラウンジ等の新たな機能を整備した。これらの施設をベースに教育組織等との連携を図り，FL-SALC（外国語学習支援スペース）の運用，オープンセミナーや授業を通して，アクティブ・ラーニングを促進する利用環境を整えた。平成25年度の入館者は工事前の約2倍となる944,915人となった。
- ・キャリアコンサルタントによる各学部・研究科と連携した進路支援を行った結果，学部卒業生の就職希望者に対する就職者の割合は過去最高となる97.9%（平成24年度97.9%）となった。

#### b) 研究

- ・科学研究費（科研費）の応募率・採択率の目標値を設定するとともに，リサーチ・アドミニストレーターを活用し，各部局における科研費応募説明会の開催や申請書のチェック，シニアアドバイザーによる相談をはじめとした各種申請支援等を行ったことにより，平成25年度の科研費採択は724件（対前年度7.1%増），採択額は1,630百万円（対前年度3.9%増）となった。
- ・内閣府最先端・次世代研究開発支援プログラム「高温太陽集熱による水熱分解ソーラー水素製造システムの開発」，「経験が脳の発達を促すメカニズム」（平成22～25年度），科学技術振興機構さきがけ「長寿・老化モデルマウスを用いた慢性炎症機構の解明」（平成23～25年度）等の研究を推進した。
- ・共同研究費等の間接経費を活用し，シニア・リサーチ・コーディネーター1人，リサーチ・コーディネーター1人を採用し，計4人の産学官連携コーディネーターを配置するとともに，特命教授を中心としたコーディネーターの組織化を図った。また，産学官連携コーディネーター，リサーチ・アドミニストレーターの支援により，文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）」サテライト拠点，文部科学省「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業（イノベーション対話促進プログラム）」，科学技術振興機構「A-STEP【FS】探索タイプ」に採択された。

#### c) 社会貢献・産学官連携

- ・整形外科分野でのコンピュータ支援手術普及を図るため，工学部，医学部及び新潟医療センター（民間病院）が中心となって3D LAAS（三次元下肢アライメント評価システム）の研究開発ならびに製品化を進め，国内外病院へ納入した（平成25年度末の累計：13病院）。
- ・科学技術振興機構（JST）「次世代科学者育成プログラム」に採択された「未来の科学者を育成する新潟プログラム」（平成23～25年度）において，「先取り！科学者の体験」（小学生及

び中学生30人),「科学基礎講座」(中学生及び高校生20人),「科学アドバンス講座」(中学生及び高校生10人)を実施した。同プログラムの受講生は日本地質科学会,形の科学シンポジウム,日本植物生理学会年会で計7人が口頭発表あるいはポスター発表を行い,JST「全国受講生研究発表会」での優秀賞受賞者を3人輩出した。

- ・ 自治体との連携関係を活用し,文部科学省,経済産業省及び農林水産省が連携して選定を行う「地域イノベーション戦略推進地域」に新潟市,新潟県,経済団体,金融機関等の連名で提案した「NIIGATA SKY PROJECT イノベーション創出エリア」が選定された。

#### d) 国際化

- ・ 文部科学省平成24年度「グローバル人材育成推進事業」の基幹となる実践アカデミック英語プログラム「S.P.A.C.E」科目群を開講し,延べ425人が単位を修得した。また,同事業の採択による「重点政策枠奨学金」の配分を受け,同事業取組学部である法・医・工学部の留学プログラム(短期海外研修;参加者100人),この奨学金を利用した新たなプログラムの実施等により,留学促進に対して有効に活用した。
- ・ 「国立六大学国際連携機構」において,工学系及び医学系のミャンマーとの交流事業に対する支援体制の構築,また,タイ・バンコクにおいて,同機構とアセアン大学連合(ASEAN University Network)との副学長会議や医療系のフォーラムを開催するなど,特にASEAN地域の大学等との交流の促進を図った。

#### e) 共同利用拠点

- ・ 脳研究所では,全国の大学,研究機関から公募された37の研究課題を採択し(対前年度4課題増),剖検脳・ヒトゲノム・脳疾患モデル動物等に関するプロジェクト型19及び連携資源利用型18の共同研究がスタートした。
- ・ 佐渡島内にある朱鷺・自然再生学研究センター,農学部附属フィールド科学教育研究センター佐渡ステーション,理学部附属臨海実験所の連携を強化して,佐渡島の森から海をつなぐ生態系のつながりや人間活動と自然との関わりについて学ばせる新しいフィールド実習を実施した。

その他のセグメントにおける事業の実施財源は,運営費交付金収益11,753百万円(48.3%),学生納付金収益7,252百万円(29.8%),その他収益5,333百万円(21.9%)となっている。また,事業に要した経費は,人件費14,573百万円(59.6%),教育経費3,498百万円(14.3%),研究経費3,176百万円(13.0%),受託研究費823百万円(3.4%),その他費用2,361百万円(9.7%)となっている。

### (3) 課題と対処方針等

本学では運営費交付金の削減に対応するため,経費の節減に努めるとともに,科学研究費補助金や寄附金などの外部資金の獲得及び附属病院収入等の自己収入の確保に努めている。

#### a) 経費の節減

- ・ 医学学図書館AVシステムほか15件についてリバースオークションを実施し,契約額の引き下げを図った。(当初予定価格からの引き下げ額は16件合計で815千円)
- ・ 複写支援業務について,使用頻度の少ない機能を盛り込まないなど仕様の見直しを行い,入札の競争性を高めた結果,前回のおよそ半分の金額で契約を締結した。(現在月額1千万円が

平成26年度より月額 500万円程度に圧縮できる見込み)

- ・ 施設の増築に伴い五十嵐地区の契約電力を適正に変更した(4,000kW→4,150kW)。また、夏期操業調整契約(五十嵐 1,150kW, 旭町 950kW), 冬期操業調整契約(五十嵐 900kW, 旭町900kW)を締結し、約26,000千円の経費を節減した。
  - ・ 学内会議資料の電子化に伴い、資料作成のため年間約36万枚の紙及びコピーなどの印刷が不要となり、コストの大幅な削減が見込まれる。
  - ・ 政府が公表する電力需給対策に基づき、大学独自の「新潟大学節電実行計画 [H25' 夏期] 及び [H25' 冬期]」を策定し、省エネに取り組んだ結果、電力使用量で夏期においては△7.7%の、冬期においては△2.1%の節電となった。
- b) 自己収入の確保
- ・ 自己収入増加のための行動計画の一環としての「科学研究費獲得増加の行動計画」に基づき、科学研究費助成事業の申請・採択の向上を図るため、各学系、医歯学総合病院及び附置研究所の単位において応募率・採択率の目標値を設定し、平成24年度に引き続き科学研究シニアアドバイザーを全部局に配置し、科学研究費助成事業の応募者に指導・助言及び応募書類の事前チェックを行うなどの取り組みを行った結果、平成25年度は対前年度で49件(7.2%)増加し、獲得額は1,627,080千円となり、対前年度で57,356千円(3.7%)増加した。
  - ・ リサーチ・アドミニストレーター(URA)の配置により、科学研究費助成事業の申請書チェック(747件)、若手個別相談(20件)、基盤SA支援(5件)を行った。その結果、「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業」、「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)サテライト拠点」、「A-STEP【FS】探索タイプ」の採択に至っている。
  - ・ 全学同窓会との連携・協力の下、卒業生等のサービス事業実施に関する事務と新潟大学基金の管理・運営及び募金活動推進に関する事務を統合し、効果的に事務を行うため、平成25年4月に「新大サポーター連携推進室」を設置し、基金業務の充実を図った。

なお、本学で発生した大型医療装置の導入に係る不正契約に関し、安藤建設株式会社から本学に対し、同契約に基づく立替金等の支払いを求める訴訟が平成23年6月27日、東京地方裁判所に提起された。同訴訟において本学は、前記契約が無効であり安藤建設株式会社の請求に理由がないものとして全面的に争っているもので、平成26年6月に結審する予定である。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算，収支計画及び資金計画

#### (1). 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	16,303	18,392	2,089
施設整備費補助金	4,743	5,550	806
補助金等収入	809	1,845	1,035
国立大学財務・経営センター施設費交付金	73	73	-
自己収入	31,180	32,050	870
授業料，入学金及び検定料収入	6,967	6,973	5
附属病院収入	23,170	24,486	1,315
財産処分収入	593	123	△470
雑収入	448	467	19
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,311	6,286	2,974
産学連携等研究収入	2,327	2,122	△204
寄附金収入	984	4,163	3,179
引当金取崩	-	13	13
長期借入金収入	1,399	1,399	-
目的積立金取崩	-	-	-
計	57,820	65,611	7,791
支出			
業務費	44,562	44,537	△24
教育研究経費	21,835	22,125	290
診療経費	22,727	22,412	△314
施設整備費	6,215	4,964	△1,251
補助金等	809	1,473	664
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,316	2,812	△504
産学連携等研究費	2,332	1,783	△548
寄附金事業費	984	1,028	44
貸付金	-	1	1
長期借入金償還金	2,619	2,605	△13
国立大学財務・経営センター施設費納付金	296	60	△236
計	57,820	56,456	△1,364

※単位未満を切り捨てており，計は必ずしも一致しない。

## (2). 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
費用の部	53,450	53,253	△197
經常費用	53,450	53,055	△395
業務費	45,994	45,273	△721
教育研究経費	7,429	6,198	△1,230
診療経費	12,023	13,220	1,197
受託研究経費等	2,332	985	△1,346
役員人件費	323	149	△174
教員人件費	13,716	14,105	388
職員人件費	10,170	10,614	443
一般管理費	1,538	1,735	196
財務費用	463	479	16
雑損	-	58	58
減価償却費	5,453	5,508	54
臨時損失	-	198	198
収益の部	53,474	52,848	△626
經常収益	53,474	52,847	△626
運営費交付金収益	15,459	13,746	△1,712
授業料収益	6,073	6,163	89
入学金収益	935	921	△14
検定料収益	181	168	△13
附属病院収益	23,404	24,622	1,218
受託研究等収益	1,927	1,271	△655
補助金等収益	505	1,142	636
寄附金収益	1,026	1,023	△2
財務収益	9	10	0
雑益	1,924	1,508	△415
資産見返運営費交付金等戻入	1,115	1,181	65
資産見返補助金等戻入	516	658	142
資産見返寄附金戻入	352	327	△25
資産見返物品受贈額戻入	42	102	59
臨時利益	-	0	0
純利益 (△は純損失)	24	△405	△429
目的積立金取崩益	-	-	-
総利益 (△は総損失)	24	△405	△429

※単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しない。

**(3). 資金計画**

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
資金支出	64,011	93,169	29,158
業務活動による支出	46,909	45,897	△1,012
投資活動による支出	8,591	39,476	30,884
財務活動による支出	2,619	3,475	856
翌年度への繰越金	5,891	4,320	△1,570
資金収入	64,011	93,169	29,158
業務活動による収入	51,001	52,082	1,081
運営費交付金による収入	16,303	15,687	△615
授業料・入学金及び検定料による収入	6,967	6,975	7
附属病院収入	23,170	24,464	1,293
受託研究等収入	2,327	1,326	△1,001
補助金等収入	809	1,457	648
寄附金収入	984	1,215	231
その他の収入	438	954	516
投資活動による収入	5,719	36,141	30,421
施設費による収入	4,816	3,606	△1,209
その他の収入	903	32,534	31,631
財務活動による収入	1,399	1,218	△180
前年度よりの繰越金	5,891	3,727	△2,163

※単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しない。

**2. 短期借入れの概要**

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	37	-	4	0	-	-	5	32
平成23年度	415	-	134	159	1	-	295	120
平成24年度	2,251	-	701	1,077	-	-	1,779	472
平成25年度	-	15,687	12,903	215	35	-	13,154	2,533

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4	①業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト分 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：4 (その他の経費：4) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：建物0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 平成25年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務を5百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5	
期間進行基準による振替額		-	該当なし
費用進行基準による振替額		-	該当なし
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		5	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	134	①業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分，学内プロジェクト分 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：134 (人件費：10，その他の経費：123) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：建物10，構築物0， 工具器具備品148，その他1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学内プロジェクト分については，平成25年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務を295百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	159	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	-	
	計	295	
期間進行基準による振替額		-	該当なし
費用進行基準による振替額		-	該当なし
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		295	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	345	①業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分，学内プロジェクト分，その他 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：345 (人件費：3，その他の経費：341) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：建物86，構築物0， 工具器具備品332，その他0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト分については，平成25年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務を756百万円を収益化した。 その他の業務達成基準を採用している事業等については，それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し，運営費交付金債務を9百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	419	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	765	



期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	<p>①期間進行基準を採用した事業等：平成24年度に期間進行基準を適用したがやむを得ない理由により繰り越した事業</p> <p>②当該業務に係る損益等            ア)損益計算書に計上した費用の額：0            (その他の経費：0)            イ)自己収入に係る収益計上額：-            ウ)固定資産の取得額：その他11</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠            平成24年度に期間進行基準を適用したがやむを得ない理由により繰り越した事業については運営費交付金債務を全額収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	11	
	資本剰余金	-	
	計	12	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	355	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当，その他</p> <p>②当該業務に係る損益等            ア)損益計算書に計上した費用の額：355            (人件費：198，その他の経費：156)            イ)自己収入に係る収益計上額：-            ウ)固定資産の取得額：建物350，構築物92，            工具器具備品188，その他14</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠            業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,001百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	645	
	資本剰余金	-	
	計	1,001	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		1,779	

#### ④平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,120	<p>①業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分，学内プロジェクト分，基盤的設備等整備分，建物新営設備費分，移転費分，その他</p> <p>②当該業務に関する損益等            ア)損益計算書に計上した費用の額：1,120            (人件費：732，その他の経費：387)            イ)自己収入に係る収益計上額：-            ウ)固定資産の取得額：建物13，構築物0，            工具器具備品92，その他16</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠            プロジェクト分については，平成25年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務を822百万円を収益化した。            基盤的設備等整備分については，平成25年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務を9百万円収益化した。            建物新営設備費分については，平成25年度において計</p>
	資産見返運営費交付金	114	
	建設仮勘定見返運営費交付金	8	
	資本剰余金	-	
	計	1,243	

			画した事業を実施したことから運営費交付金債務を109百万円収益化した。 移転費分については、平成25年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務を162百万円収益化した。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務を139百万円を収益化した。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,487	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：10,487 (人件費：10,432, その他の経費：55) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：建物46, 構築物3, 工具器具備品51, その他27 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額(6百万円)を除き、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化した。
	資産見返運営費交付金	100	
	建設仮勘定見返運営費交付金	27	
	資本剰余金	-	
	計	10,616	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,294	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,294 (人件費：1,294) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,294百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,294	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		13,154	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	23 不用建物工作物撤去費 ・不用建物工作物撤去費の未使用額であり、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	8 ・学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。

	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	32	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	115	学内プロジェクト分 ・上記業務については、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込みであり当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5	・学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	120	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	465	学内プロジェクト分 ・上記業務については、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込みであり当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	7	・学生収容定員が下回った及び上回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	472	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	2,351	プロジェクト分、学内プロジェクト分、その他 ・上記業務については、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込みであり当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	6	・学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	175	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。  平成25年度補正予算（第一号） ・復興関連事業の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	2,533	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物，機械装置，工具器具備品，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI債務，長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

その他有価証券評価差額金：その他有価証券を期末において時価評価した際の時価と取得価額の差額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院における診療行為により獲得した収益。

その他の収益：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：人件費支出及び運営費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。